

# 平成 14年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 4月 24日

上場会社名 株式会社ダイセキ

上場取引所 東名

コード番号 9793

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 代表取締役副社長

愛知県

氏名 柱 秀貴

TEL (052) 611 - 6322

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 5月 23日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 14年 2月期の業績(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

### (1)経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 2月期	12,654	4.6	2,063	△ 6.5	2,073	△ 8.7
13年 2月期	12,097	11.6	2,205	16.0	2,271	19.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 2月期	1,182	△ 5.2	58.40	-	6.7	10.2	16.4
13年 2月期	1,248	67.7	70.18	-	8.2	11.8	18.8

(注)①期中平均株式数 14年 2月期 20,249,981株 13年 2月期 17,786,784株

②平成12年4月21日及び平成13年4月20日付株式分割(1:1.1)は、期首に行われたものとして計算

③平成13年2月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、調整計算の結果希薄化しないため、また平成14年2月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しなくなったため、それぞれ記載せず

④会計処理の方法の変更 無

⑤売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

⑥平成14年2月期の期中平均株式数は、自己株式数を控除

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 2月期	10.00	5.00	5.00	193	16.3	1.1
13年 2月期	11.00	6.00	5.00	195	15.6	1.1

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 2月期	20,840	18,057	86.6	891.79
13年 2月期	19,954	17,140	85.9	931.04

(注)①期末発行済株式数 14年 2月期 20,248,872株 13年 2月期 18,409,803株

②期末自己株式数 14年 2月期 1,911株 13年 2月期 44株

③平成14年2月期の期末発行済株式数は、自己株式数を控除

## 2. 15年 2月期の業績予想(平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,951	1,224	694	5.00	-	-
通期	13,940	2,272	1,268	-	5.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 62円64銭

1 株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成14年2月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値を表示しますと次のとおりになります。

	平成14年2月期		平成13年2月期	
	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	58	40	63	80
1株当たり株主資本	891	79	846	40
1株当たり年間配当金	10	00	10	00
(中間)	5	00	5	45
(期末)	5	00	4	55

(注) 平成13年2月期及び平成14年2月期に株式分割を実施しております。

効力発生日 平成12年4月21日及び平成13年4月20日にそれぞれ1:1.1の株式分割。

# I. 経営方針及び経営成績

## 1. 経営方針

### [経営の基本方針]

当社は、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に対する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となつてまいりました。当社は、平成7年に業界初の公開企業となり、産業廃棄物処理業界のリーダー的存在として当社のみならず業界全体の社会的信頼性向上に努力してまいりました。今後もさらに各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業として、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

### [利益配分に関する基本方針]

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に応じた配当の実施並びに株主還元を最重要課題として考えております。

内部留保資金につきましては、経営基盤並びに企業体質の強化と、中・長期的な事業展開に備えるため、内部留保の充実に努めてまいります。

### [中・長期的な経営戦略]

当社の事業の中心である産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する業界から、各種環境法規制の強化と環境に関する社会的関心の高まりにより、適正かつリサイクルを中心とした処理業者に処理委託が集約化されていく動きになると思われます。

当社は、多様化する産業廃棄物のリサイクル化、適正処理に対処するため、技術力の向上による処理可能品目の拡大、並びに積極的な設備投資と営業展開による関東地区、関西地区を中心としたシェア拡大を目指し、業容の拡大を図ってまいります。また、産業廃棄物の中間処理のみにとどまらず、ユーザーの産業廃棄物に対する多様なニーズに応えるため、子会社である株式会社ダイセキ環境エンジとの連絡を密にし、土壌汚染調査・分析・処理、各種環境分析、各種廃棄物処理装置の販売、ゼロ・エミッションに対するコンサルティング等の、産業廃棄物に対するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、事業分野の拡大も図ってまいります。こうした施策により、「環境創造企業」として更なる飛躍を目指してまいります。

## 2. 経営成績

### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、景気の牽引役であったIT関連産業の急速な落ち込みのなか、依然として金融システムへの信頼回復は進まず、一段と減速傾向が強まってきました。さらに、企業の雇用環境も厳しく失業率は上昇し、個人消費は低迷を極め、株式市場においては株価も下落を続けるなど、経済環境は総じて大変厳しい状況で推移してまいりました。

このような経済状況ではありましたが、環境問題に対する重要性はますます高まっており、産業廃棄物に関しましても、各種環境関連法令の強化、環境税の導入、またISO14001認証取得、ゼロ・エミッション運動に見られるようなリサイクル化の推進など、官民あげた取組みが幅広く行われるようになりました。当社のユーザーである各企業も、前述のISO14001認証取得、ゼロ・エミッション運動のほか、環境報告書の作成、環境会計の取組みなど、積極的に産業廃棄物の問題に対処していく状況となつてまいりました。

このような社会的背景のもと、当社は基本コンセプトであるリサイクルを主体とした産業廃棄物処理を核に各ユーザーの多様なニーズに対応することにより、環境創造企業としての各方面からの信頼を高め、業容の拡大を目指してまいりました。その結果、当期の売上高は12,654百万円（前年同期比4.6%増）と前期に引き続き過去最高を更新いたしました。しかしながら利益面におきましては、将来に向けての積極的な設備投資に伴う費用の増大等により、経常利益2,073百万円（同8.7%減）、当期純利益は1,182百万円（同5.2%減）となり、増収減益の結果となりました。

#### <環境部門>

産業廃棄物の収集・運搬、中間処理を主体とする環境部門は、わが国の鉱工業生産の急速な悪化を受け、各ユーザーからの産業廃棄物処理受託量は減少傾向にありました。しかしながら、産業廃棄物処理専門企業では唯一の上場企業としての信用と積極的な設備投資による各事業所の処理能力向上により、新規取引先の確保を積極的に展開し、業容の拡大を図ってまいりました。その結果、環境部門の売上高合計は10,936百万円（同6.0%増）と増加いたしました。

#### <石油部門>

石油部門は、引き続き公共工事の削減ならびに民間設備投資の低迷は続いており、当社の主力製品である離型剤販売は不調のまま推移いたしました。こうした状況下、離型剤以外の石油商品の販売に注力することにより売上の確保を図ってまいりましたが、国内の石油商品需要は総じて弱く、その結果、石油部門の売上高は1,718百万円（同3.4%減）と減少いたしました。

### (2) 会社が対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢につきましては、出口の見えないデフレ経済の状況が続くと予想され、不良債権処理の問題、ペイオフの問題などにより、金融システムに対する不安の解消もはっきりとした先行きが見えない状況となっております。しかしながら、わが国の経済構造の変化は着実に進まざるを得ない状況であり、さらには環境問題の重要性も一層高まってくるものと思われます。

こうした社会的背景を受け、当社といたしましては、事業の柱である産業廃棄物リサイクル化ビジネスの更なる推進のために、平成14年中に開設を予定している関西事業所をはじめとした積極的な設備投資により、業容の拡大と利益の確保を図るとともに、多様化する環境ビジネスのなかで、子会社である株式会社ダイセキ環境エンジンにより社会問題化しつつある土壌汚染に対する調査・分析・処理ビジネスの拡大を図るなど、積極的な事業展開を行ってまいります。

なお、次期の業績見通しにつきましては、売上高13,940百万円、経常利益2,272百万円、当期純利益1,268百万円と、過去最高の売上高、経常利益、当期純利益を予想しております。

## Ⅱ. 個別財務諸表等

### 1. 貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 末 (平成14年 2月28日現在)		前 事 業 年 度 末 (平成13年 2月28日現在)		増 減 (△は減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	7,612,775		8,023,410		
2. 受 取 手 形	1,020,585		1,068,253		
3. 売 掛 金	1,624,851		1,631,596		
4. 有 価 証 券	-		781,066		
5. た な 卸 資 産	165,776		146,466		
6. 自 己 株 式	-		76		
7. 繰 延 税 金 資 産	48,763		70,528		
8. そ の 他	128,390		18,742		
9. 貸 倒 引 当 金	△ 10,665		△ 12,987		
流 動 資 産 合 計	10,590,476	50.8	11,727,154	58.7	△ 1,136,677
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産 *1					
1. 建 物	990,447		1,092,832		
2. 機 械 及 び 装 置	1,234,558		737,301		
3. 土 地	4,323,918		3,767,632		
4. そ の 他	1,471,730		1,125,003		
有 形 固 定 資 産 合 計	8,020,655	38.4	6,722,770	33.6	1,297,884
(2) 無 形 固 定 資 産	261,920	1.2	172,828	0.8	89,092
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	534,016		452,523		
2. 関 係 会 社 株 式	345,124		345,124		
3. 繰 延 税 金 資 産	283,540		319,652		
4. そ の 他 *1	806,776		615,136		
5. 貸 倒 引 当 金	△ 2,104		△ 1,071		
6. 投 資 評 価 引 当 金	-		△ 400,000		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,967,353	9.4	1,331,364	6.6	635,988
固 定 資 産 合 計	10,249,928	49.1	8,226,962	41.2	2,022,965
資 産 合 計	20,840,404	100.0	19,954,116	100.0	886,287

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 末 (平成14年 2月28日現在)		前 事 業 年 度 末 (平成13年 2月28日現在)		増 減 (△は減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	249,776		247,107		
2. 買 掛 金	663,227		701,236		
3. 未 払 法 人 税 等	349,115		448,676		
4. 未 払 消 費 税	14,121		69,223		
5. 賞 与 引 当 金	100,700		100,400		
6. 設 備 支 払 手 形	546,032		478,677		
7. そ の 他	400,546		370,545		
流 動 負 債 合 計	2,323,520	11.1	2,415,867	12.1	△ 92,346
II 固 定 負 債					
1. 従 業 員 退 職 給 与 引 当 金	-		183,251		
2. 従 業 員 退 職 給 付 引 当 金	305,326		-		
3. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	153,583		167,666		
4. そ の 他	300		47,128		
固 定 負 債 合 計	459,209	2.2	398,047	1.9	61,162
負 債 合 計	2,782,729	13.3	2,813,914	14.1	△ 31,184
( 資 本 の 部 )					
I 資 本 金 *2	3,701,058	17.7	3,701,058	18.5	-
II 資 本 準 備 金	4,369,503	20.9	4,369,503	21.8	-
III 利 益 準 備 金	204,687	0.9	174,562	0.8	30,125
IV そ の 他 の 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金	8,712,071		7,751,206		
2. 当 期 未 処 分 利 益	1,099,246		1,143,871		
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	9,811,318	47.0	8,895,077	44.5	916,241
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 25,123	△ 0.1	-	-	△ 25,123
VI 自 己 株 式	△ 3,770	△ 0.0	-	-	△ 3,770
資 本 合 計	18,057,674	86.6	17,140,202	85.8	917,472
負 債 ・ 資 本 合 計	20,840,404	100.0	19,954,116	100.0	886,287

2. 損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 〔 自 平成13年 3月 1日 〕 〔 至 平成14年 2月28日 〕		前 事 業 年 度 〔 自 平成12年 3月 1日 〕 〔 至 平成13年 2月28日 〕		増 減 (△は減少)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高	12,654,770	100.0	12,097,780	100.0	556,990
II 売 上 原 価	8,501,923	67.1	7,867,062	65.0	634,860
売 上 総 利 益	4,152,847	32.8	4,230,717	34.9	△ 77,869
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,089,792	16.5	2,025,162	16.7	64,629
営 業 利 益	2,063,055	16.3	2,205,554	18.2	△ 142,499
IV 営 業 外 収 益	48,083	0.3	228,340	1.8	△ 180,257
V 営 業 外 費 用	37,172	0.2	162,493	1.3	△ 125,321
経 常 利 益	2,073,966	16.3	2,271,401	18.7	△ 197,435
VI 特 別 利 益 *1	351,106	2.7	18,069	0.1	333,037
VII 特 別 損 失 *2	345,542	2.7	121,912	1.0	223,629
税引前当期純利益	2,079,530	16.4	2,167,557	17.9	△ 88,027
法人税、住民税及び事業税	820,944	6.4	928,024	7.6	△ 107,079
法人税等調整額	75,920	0.5	△ 8,660	△ 0.0	84,580
当 期 純 利 益	1,182,665	9.3	1,248,193	10.3	△ 65,527
前 期 繰 越 利 益	27,957		9,258		18,698
中 間 配 当 額	101,251		103,255		△ 2,004
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	10,125		10,325		△ 200
当 期 未 処 分 利 益	1,099,246		1,143,871		△ 44,624

### 3. 利益処分案

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日 〕	増 減 (△は減少)
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,099,246	1,143,871	△ 44,624
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	1,749	172	1,576
合 計	1,100,995	1,144,043	△ 43,047
利 益 準 備 金	-	20,000	△ 20,000
利 益 配 当 金	101,243	92,048	9,195
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	42,000 ( 2,000 )	43,000 ( 2,000 )	△ 1,000 ( - )
特 別 償 却 準 備 金	483	11,037	△ 10,553
別 途 積 立 金	930,000	950,000	△ 20,000
次 期 繰 越 利 益	27,268	27,957	△ 689

(注) 平成13年11月13日付をもって、101,251,245円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

#### 1株当たり配当金の内訳

	平成14年2月期			平成13年2月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通(旧)株式 (内訳)	円 銭 10 00	円 銭 5 00	円 銭 5 00	円 銭 11 00	円 銭 6 00	円 銭 5 00
記念配当	_____	_____	_____	1 00	1 00	_____
特別配当	_____	_____	_____	_____	_____	_____

重要な会計方針

	当事業年度 （自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月 28日）	前事業年度 （自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式……移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p>	<p>取引所の相場のある有価証券 ……………移動平均法による低価法（洗替方式）</p> <p>取引所の相場のない有価証券 ……………移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品及び仕掛処理原価……総平均法による原価法</p> <p>商品及び原材料………移動平均法による低価法</p> <p>貯蔵品……………最終仕入原価法</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産……定率法 主な耐用年数 建 物 3～50年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法</p> <p>(3) 長期前払費用……定額法</p> <p>(4) 投資不動産………定率法</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>……………</p> <p>新株発行費……………支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行差金……………社債償還期間に亘り均等償却しております。</p> <p>同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（81,272千円）については、当期において一括費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の翌期から一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>……………</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による同法限度相当額に加えて、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 従業員退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職金に備えるため、期末自己都合退職要支給相当額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 投資評価引当金 投資有価証券に係る損失の発生に備えるため、投資評価引当金として損失見込額を計上しております。</p>



	当事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月 28日)	前事業年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日)
6. リース取引の 処 理 方 法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他の財務諸 表作成のための 重 要 な 事 項	<p>(1) 消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <hr/> <p>(2) 仕掛処理原価 環境部門における産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。</p>	<p>(1) 消費税の会計処理 同 左</p> <p>(2) 適格退職年金制度 イ. 昭和48年10月 1日より従業員退職者を受給対象として、適格退職年金制度を採用しております。支給額は勤続年数に応じた定額方式を採用しており、勤続年数と職位に対応した定率方法をとる当社退職金制度と連動しない外枠方式となっております。このため退職年金への移行割合は個人により異なりますが、平均して退職金総額に対し約30%に相当します。 ロ. 平成13年 2月28日現在の年金資産の合計額は、88,560 千円であります。 ハ. 過去勤務費用の償却期間は、12年 5ヵ月間あります。</p> <p>(3) 仕掛処理原価 同 左</p>

< 会計方針の変更 >

当事業年度 <span style="font-size: small;">（自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日）</span>	前事業年度 <span style="font-size: small;">（自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日）</span>
	<p>適格退職年金の過去勤務費用を従来支出時に費用処理しておりましたが、当期より未償却残高を未払金（固定負債のその他）に計上し、発生時に費用として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、過去勤務費用が増大したことに伴い、これを一括費用計上することで、財務体質の健全化を図るために行うものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首における過去勤務費用 65,839 千円を特別損失として計上しております。この結果、前期と同一の基準によった場合に比し、販売費及び一般管理費が 19,010 千円減少したため、営業利益及び経常利益が 19,010 千円増加し、税引前当期純利益は 46,828 千円減少しております。</p>

< 追加情報 >

当事業年度 <span style="font-size: small;">（自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日）</span>	前事業年度 <span style="font-size: small;">（自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日）</span>
<p>（退職給付会計）                      当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 85,784 千円（うち会計基準変更時差異 81,272 千円）増加し、経常利益は 4,397 千円、税引前当期純利益は 85,670 千円減少しております。</p> <p>また、従業員退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等にかかる長期末払金は、従業員退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>（金融商品会計）                      当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 105,843 千円増加し、税引前当期純利益は 55,739 千円減少しております。</p> <p>また期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するものは流動資産の「有価証券」として、それ以外は「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は 679,115 千円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。</p> <p>（自己株式）                      従来、流動資産に表示しておりました自己株式は、財務諸表等規則の改正により、当期から資本の部において控除する形式で記載しております。</p>	<hr/> <hr/> <hr/>

< 注記事項 >

貸借対照表関係

当事業年度末 (平成14年 2月28日現在)	前事業年度末 (平成13年 2月28日現在)																																	
<p>* 1. 減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,813,253</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>32,332</td> <td>千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	4,813,253	千円	投資不動産	32,332	千円	<p>* 1. 減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,334,045 千円</p>																											
有形固定資産	4,813,253	千円																																
投資不動産	32,332	千円																																
<p>* 2. 発行済株式数の増加</p> <table border="0"> <tr> <td>発行形態</td> <td>株式分割</td> <td>(1:1.1)</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>1,840,980</td> <td>株</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(1単元の株式数 100株)</td> </tr> </table>	発行形態	株式分割	(1:1.1)	発行株式数	1,840,980	株	(1単元の株式数 100株)			<p>* 2. 発行済株式数の増加</p> <p>(1) 発行形態 株式分割 (1:1.1)</p> <table border="0"> <tr> <td>発行株式数</td> <td>1,543,250</td> <td>株</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(50円額面株式、1単元の株式数 100株)</td> </tr> </table> <p>(2) 発行形態 2000年満期スイス・フラン 建新株引受権付社債の新株引受 権の権利行使</p> <table border="0"> <tr> <td>発行株式数</td> <td>234,049</td> <td>株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1,489</td> <td>円 30 銭</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>745</td> <td>円</td> </tr> </table> <p>(3) 発行形態 一般募集による公募増資</p> <table border="0"> <tr> <td>発行株式数</td> <td>1,200,000</td> <td>株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1,875</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>938</td> <td>円</td> </tr> </table>	発行株式数	1,543,250	株	(50円額面株式、1単元の株式数 100株)			発行株式数	234,049	株	発行価格	1,489	円 30 銭	資本組入額	745	円	発行株式数	1,200,000	株	発行価格	1,875	円	資本組入額	938	円
発行形態	株式分割	(1:1.1)																																
発行株式数	1,840,980	株																																
(1単元の株式数 100株)																																		
発行株式数	1,543,250	株																																
(50円額面株式、1単元の株式数 100株)																																		
発行株式数	234,049	株																																
発行価格	1,489	円 30 銭																																
資本組入額	745	円																																
発行株式数	1,200,000	株																																
発行価格	1,875	円																																
資本組入額	938	円																																
<hr/>	<p>3. 偶発債務</p> <p>関係会社の営業取引上の債務に対し、次のとおり 債務保証を行っております。</p> <table border="0" style="margin-left: 100px;"> <tr> <td>北陸ダイセキ株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業取引上の債務</td> <td style="text-align: right;">527 千円</td> </tr> </table>	北陸ダイセキ株式会社		営業取引上の債務	527 千円																													
北陸ダイセキ株式会社																																		
営業取引上の債務	527 千円																																	

損益計算書関係

当事業年度 （自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月 28日）	前事業年度 （自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日）																
<p>* 1. 特別利益の主な内訳 (千円)</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金戻入益</td> <td>350,565</td> </tr> </table>	固定資産売却益	268	貸倒引当金戻入益	272	投資評価引当金戻入益	350,565	<p>* 1. 特別利益の主な内訳 (千円)</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>1,145</td> </tr> <tr> <td>過年度減価償却戻入</td> <td>16,500</td> </tr> </table>	固定資産売却益	423	貸倒引当金戻入益	1,145	過年度減価償却戻入	16,500				
固定資産売却益	268																
貸倒引当金戻入益	272																
投資評価引当金戻入益	350,565																
固定資産売却益	423																
貸倒引当金戻入益	1,145																
過年度減価償却戻入	16,500																
<p>* 2. 特別損失の主な内訳 (千円)</p> <table> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>38,674</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>64,011</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 評価損</td> <td>161,583</td> </tr> <tr> <td>退職給付会計基準 変更時差異</td> <td>81,272</td> </tr> </table>	固定資産売却損	38,674	固定資産除却損	64,011	投資有価証券 評価損	161,583	退職給付会計基準 変更時差異	81,272	<p>* 2. 特別損失の主な内訳 (千円)</p> <table> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>1,404</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>40,151</td> </tr> <tr> <td>訴訟費用</td> <td>14,517</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金 過去勤務費用</td> <td>65,839</td> </tr> </table>	固定資産売却損	1,404	固定資産除却損	40,151	訴訟費用	14,517	適格退職年金 過去勤務費用	65,839
固定資産売却損	38,674																
固定資産除却損	64,011																
投資有価証券 評価損	161,583																
退職給付会計基準 変更時差異	81,272																
固定資産売却損	1,404																
固定資産除却損	40,151																
訴訟費用	14,517																
適格退職年金 過去勤務費用	65,839																

リース取引関係

当事業年度 （自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月 28日）	前事業年度 （自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日）																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,248</td> <td>11,960</td> <td>1,288</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>29,634</td> <td>18,752</td> <td>10,881</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>41,761</td> <td>15,088</td> <td>26,672</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,643</td> <td>45,800</td> <td>38,842</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	13,248	11,960	1,288	車両運搬具	29,634	18,752	10,881	工具器具備品	41,761	15,088	26,672	計	84,643	45,800	38,842	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16,272</td> <td>12,440</td> <td>3,832</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>29,634</td> <td>12,825</td> <td>16,808</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>38,016</td> <td>29,250</td> <td>8,765</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,922</td> <td>54,515</td> <td>29,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	16,272	12,440	3,832	車両運搬具	29,634	12,825	16,808	工具器具備品	38,016	29,250	8,765	計	83,922	54,515	29,406
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																						
機械及び装置	13,248	11,960	1,288																																						
車両運搬具	29,634	18,752	10,881																																						
工具器具備品	41,761	15,088	26,672																																						
計	84,643	45,800	38,842																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																						
機械及び装置	16,272	12,440	3,832																																						
車両運搬具	29,634	12,825	16,808																																						
工具器具備品	38,016	29,250	8,765																																						
計	83,922	54,515	29,406																																						
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>14,084</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td>24,758</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,842</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	一年以内	14,084	一年以上	24,758	計	38,842	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>12,139</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td>17,266</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,406</td> </tr> </table> <p>同 左</p>	一年以内	12,139	一年以上	17,266	計	29,406																												
一年以内	14,084																																								
一年以上	24,758																																								
計	38,842																																								
一年以内	12,139																																								
一年以上	17,266																																								
計	29,406																																								
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,982</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,982</td> </tr> </table>	支払リース料	16,982	減価償却費相当額	16,982	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,260</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,260</td> </tr> </table>	支払リース料	15,260	減価償却費相当額	15,260																																
支払リース料	16,982																																								
減価償却費相当額	16,982																																								
支払リース料	15,260																																								
減価償却費相当額	15,260																																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																								

## 有価証券関係

子会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(千円)

### (繰延税金資産)

未払事業税否認	30,547
従業員退職給付引当金損金算入限度超過額	103,234
役員退職慰労引当金否認	64,197
賞与引当金損金算入限度超過額	16,432
投資有価証券評価損	85,585
その他	40,067

繰延税金資産小計	340,065
評価性引当額	-

繰延税金資産合計	340,065
----------	---------

### (繰延税金負債)

特別償却準備金	△ 7,761
---------	---------

繰延税金負債合計	△ 7,761
----------	---------

繰延税金資産の純額	332,304
-----------	---------

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

### Ⅲ. 役員の変動 (平成14年5月23日付)

#### 1. 退任予定取締役

取締役 伊坂 俊彦 (退任後非常勤監査役に就任予定)

#### 2. 新任監査役候補

非常勤監査役 伊坂 俊彦 (現取締役)

#### 3. 退任予定監査役

非常勤監査役 園部 栄三

以上